

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

雇用・就業環境改革総合強化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

萩市

3 地域再生計画の区域

萩市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

平成27年10月1日において、萩市の労働力人口は24,586人となっているが、萩市人口ビジョンの推計では、今後人口減少及び高齢化により、生産年齢人口は減少していくことが類推される。また、RESASによる調査では、萩市の事業所数は2009年の3,379事業所に対し、2014年は3,153事業所と、5年で200以上の事業所が閉鎖しており、雇用の場が減っているのが現状である。

萩市には農林水産業やそれらを活用した加工業、また萩焼をはじめとした製造業など、多くの地域資源を抱えているが、これらの資源を活用した雇用創出に繋がる仕組みづくりが構築されていない。

また、地域資源の販売形態や商品について、旧態依然としたものに固執し、自ら売込みを行うなど新たな取り組みに着手する風土が育っていない。

さらに、市内中心部の商店街は、後継者不足による空店舗が目立ち、人通りもまばらであることから、事業継続の方策と、空店舗の利活用による商店街活性化の計画を策定することが必要である。

これらの構造的な課題の解決に向けた取り組みを実行に移すための役割を担う者の存在が必要である。

高校及び大学を卒業する若者が萩市へ居住する割合は、平成28年度実績では25.9%となっており、明治維新を成し遂げた優秀な人材を数多く輩出したわが町の、多くの人材資産が市外へ流出している。これは、市内に若者を惹きつける魅力的な雇用の場やビジネスプランが確立されていないことと類推され、経済停滞の要因となっている。このため、萩市出身の若者を定着させ、彼らの活力により経済活性化へ導くことは、萩市の産業再生のためには急務であると考え

えられる。併せて、雇用の場として企業進出を受け入れるための体制作りが急務である。

4-2 地方創生として目指す将来像

萩市には伝統的工芸品「萩焼」をはじめとする伝統工芸品のほか、豊富な農林水産物などの地域資源を多数有している。しかしながら、それらを取り扱う企業の多くが中小零細企業であり、大半が後継者不足や販路拡大に要する経費の工面に支障をきたしている。また、新商品開発に要する設備投資資金の不足などで思うような活動が実施できていないのが現実である。

このような現実に関心せず危機感を持って「萩の創生」に取り組むべく、平成28年度には交付金を活用した新たなメニューや商品の開発や、求人と求職のミスマッチを解消すべく、「ひと」と「しごと」のマッチングシステムを構築し、また、都市部において田舎暮らしを希望する方とのマッチングイベントを開催、さらにはサテライトオフィスの誘致を推進し、市民に対し新しい働き方の提案を実施してきた。

今後は、今までの取り組みを発展的に展開し、より実効性のあるものとし、萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、また再び萩に戻りたい、更には萩で起業したい人材を生み出すとともに、萩から産業における維新を起こしたいと思えるような柔軟な産業構造の構築を目指す。

そのためには、行政からの一方的な働きかけだけではなく、企業側、雇用者からも行政に対して事業提案が行えるような、風通しの良い官民の繋がりを保つための仕組みを作ることが必要であり、行政の契機付けに呼応して地元事業者が経済活性化に積極的に参加し、達成感が得られるような事業者の育成とシステム作りが必要である。

今後は、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、市内に眠る萩ならではの資源をもとに新たなブランドコンセプトの確立と販売戦略の立案を図り、「萩ブランド」として売り込める仕組みを再構築することで新たな地域の魅力を作り出すとともに、萩市内外の人材とのネットワーク形成を図り、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしたくなるような土壌を醸成することで、景気の好循環による地域活性化、雇用の創出を目指し、萩市の産業再生を進めていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	R 元年度 増加分 2 年目	R 2 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の累計
萩市企業の新規雇 用者数 (人)	887	20	10	10	40
萩市での起業者数 (件)	6	2	1	2	5
新たに開発された 地域ブランド数 (品目)	0	0	2	4	6
萩市への観光客数 (人)	2,410,000	90,000	90,000	90,000	270,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

市内の賑いを創出するために実施する事業者の各種取組に対して支援を行い、ビジネスプランや新たなお土産品の募集など事業者や学生が参加できる事業を展開する。また、産業界が一体となって萩市の産業再生を行う機運を高めるため、研修事業や企業説明会を開催し、企業間の横の繋がりを強固なものとする。

併せて、積極的な企業誘致活動の展開及び将来の地域商社の設立も視野に入れた萩ブランドの再構築も行い、雇用・就業環境を改善・強化、将来的には若者の市外流出の抑制と移住促進に繋げ、総合的な萩市の産業再生、経済活性化を目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金 (内閣府) : 【A3007】
- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 (内閣府) : 【A2007】
 - ① 事業主体
萩市
 - ② 事業の名称 : ～維新の風を再び！！～萩市雇用・就業環境改革総合強化事業
 - ③ 事業の内容
 - 1. 人材育成研修事業

- ・市内企業に新規採用された被雇用者を対象に、企画力アップのための研修を実施し、企業間の横の繋がりを強化し、産業界の地盤を強固なものとする。

2. 就業促進事業

- ・高校卒業生の市内就職率の向上のため、萩市内の公の施設で、地元企業による、地元出身の高校卒業予定者を対象とした企業説明会を開催する。
- ・萩市の商工業の発展と地域の活性化・雇用の創出を目的として、市内で開催される産業イベントにおいて、萩市のものづくり産業の素晴らしさをアピールし、地元企業・高校生・来場者の交流の場を設けることにより、産業の活性化、雇用の創出を目指す。

3. 賑い創出店舗活用事業

- ・市内の空店舗等の活用を促進するため、空店舗を活用し出店する事業者に対し、店舗改装費及び開店広告費等の経費を補助する。

4. 創業セミナー等支援事業

- ・創業者、創業予定者に対し事業立ち上げに係る相談や指導、基礎知識の習得支援また創業後のフォローアップなどの支援を行う。

5. 起業化支援事業

- ・独創性等の高い事業内容により起業する者、地域牽引制の高い事業拡大を行う者を募集し、起業や事業拡大に向けたビジネスプランコンテストを実施する。
また、学生の仕事や起業に対する意欲の向上、プラン作成過程における地元の産業資源の魅力の再発見のための、学生を対象としたビジネスプランコンテストを実施し、将来の自らの事業化あるいは市内での新たな分野への事業化へ繋げる。

6. 企業立地推進事業

- ・萩市へのサテライトオフィス誘致を行うため、首都圏でのIT展示会等における誘致PR活動を行う。
- ・サテライトオフィス誘致に必要な「グローバルIT人材」を育成するための協議会を立ち上げ、各種事業を実施する。

7. 萩市産品販路拡大事業

- ・萩市の地域資源について、地域外の顧客に強みとなる「モノ」を調査・選定

し「萩ブランド」を再構築し売り込み、消費者のニーズを意識した効果的なマーケティング戦略の展開や、地域外との交流による「萩ファン」の発掘により、萩ブランドの認知度向上や認知度向上に伴う販路拡大に起因する利益を生み出す仕組みづくりを確立する。

- ・萩市の特色や地域資源を活用した新たなお土産づくりを促進し、地場産業の活性化を図るためのお土産品のアイデアを募集する。若者等からの斬新なアイデアを広く募集することとし、販路の拡大や新たな顧客作りに繋がる商品づくりを目指す。
- ・事業拡大や販路拡大、事業継承などの事業を行う市内中小企業者に対し、事業拡大や事業運営の効率化及び高校卒業生などの若い世代が地元に残って就職する意欲の持てる職場環境づくりに資する経費の一部を支援し、地域経済の活性化及び成長を促す。

8. はぎビズ運営事業

- ・事業者の販路拡大等の取組に対し伴走型で相談を受け支援する「はぎビズ」を開設し、事業者の新たな事業への挑戦を支援する。はぎビズが他の事業と効果的に関わることで、地域経済活性化の活発な循環を促す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業者に対する補助は経営基盤強化の契機であり、事業が軌道に乗るためには事業者自らの努力が必要である。これらを理解してもらえよう、若年層の起業に関する興味付けや経営フォローアップ事業を行うことで、事業者の成長が見込める。

【官民協働】

商工会議所・商工会、観光協会及び高等教育機関により構成される実行委員会等で事業を実施し、民間の意見を積極的に取り入れる。求職者が必要としている情報収集をハローワーク等の行政が行い、それに各事業者が応えることにより雇用の拡大と経済の活性化に繋げる。

事業によっては、金融機関の参画も行い、包括連携を活かした金融機関の積極的な支援により、事業実施の実現性を向上させる。

萩市の役割は、産業再生のハブ的な役割として、関係機関との調整を行う。事業者に対する的確な情報提供のため、制度の熟知や情報収集を行い、事業の円滑な運営に万全を期する。

民間事業者は、行政が先鞭をつけた産業再生事業に呼応し、各事業者が

その事業を継続し発展的に雇用増加のための事業拡大や、新商品等の開発及び新技術の導入を積極的に行う。その結果として、市内高校生の地元企業への就職率の向上など、目に見える効果に繋げる。

萩市と連携協定を締結した企業や、進出企業課から拝受した寄附金を事業の財源に充て、企業の当事業への関わりを明確にすることにより、官民一体となり萩市の経済活性化を目指す姿勢を示す。

【政策間連携】

研修により「ひと」を育成し、育成された「ひと」による産業再生への事業展開により「もの」を構築、「もの」を地域外に売り込み、萩ブランド設立による萩の「ちから」の発信をトータルで実施し、経済の活性化に効果的につなげる。

実効性のあるビジネスプランコンテストと、先見性のある学生向けのビジネスプランコンテストを併用することにより、今のアイデアとこれから必要なアイデアの両方を得ることが可能となり、事業者が学生から得た斬新なアイデアを活かした新たなビジネスプランや新しいお土産品の発案などに結び付くよう、発展的な事業展開へ繋げる。それに対し必要な支援については、行政や萩商工会議所及び金融機関などが一丸となってフォローアップを行う。

都市部で開催されるITイベントに出展、PRすることで萩市へのサテライトオフィスの誘致を促す。進出した企業が、IoTを利活用した事業拡大に取り組む市内事業者に対してそのノウハウを提供・連携することにより、市内事業者の事業拡大をスムーズに行うことができる。

萩ブランドを構築し、それにふさわしい新たなお土産品を開発し制作を促進できる環境を整える。またそれに必要な設備投資に対し、市、商工会議所及び金融機関が資金面・知識面から支援することで、企業のレベルアップを図り、雇用の増大等産業再生に繋げる。

事業の中核を萩市・萩商工会議所などが担うことにより、産業再生の情報の共有による事業のワンストップ化がなされ、効果的・効率的な事業運営が可能となる。

【地域間連携】

首都圏等の都市部からの情報や人の提供や、萩市からの地域資源の販路拡大を市外に積極的に行い、何が求められているのか、何の提供が受けられるのかをそれぞれの自治体から情報収集する。

萩市の役割は、事業主体として積極的に情報収集・情報発信に努める。行政として事業者に対し支援を行い、事業効果の向上に努める。

事業のアドバイザー的な役割として、萩阿武商工会が存在し、その管轄エリアは阿武町も含まれる。萩ブランドの構築は萩・阿武地区の経済活性化に直結することから、阿武町とも連携して事業に取り組む。

萩市の友好都市である東京都の世田谷区では、毎年区内の松陰神社を会場に萩市の物産展を開催しており、年々変化する首都圏のニーズについて、所有する情報の提供を行う。

また、萩市全体を紹介できるコーナーを新設し、産業の紹介による求人と求職のマッチングを促進し、移住者の増加に努める。

最後に、目標達成には山口県の協力も仰がなければならない。山口県東京営業本部に派遣された萩市職員からの首都圏のニーズに関する情報をつぶさに入手し、ブランドの構築に関する有益な情報として活用する。

- ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業毎の実績とその後の発展性や事業相互の関連性を勘案し、産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行うとともに、PDCAサイクルによる成果検証を実施する。

【外部組織の参画者】

- 【産】 藤井 敏（萩商工会議所）
- 厚東啓子（萩市観光協会）
- 水津俊男（山口県農業協同組合萩統括本部支所）
- 長岡利憲（山口県漁業協同組合はぎ統括支店）
- 金子栄一（阿武萩森林組合）
- 田村充正（萩ブランド協同組合）
- 小枝寿明（萩温泉旅館協同組合）

- 吉松利之（萩・阿西商工会）
末若憲二（萩阿武商工会）
【官】 森重孝之（山口県萩県民局）
坂本泰久（萩公共職業安定所）
【学】 田中 裕（至誠館大学）
竹村和之（萩高等学校）
宮村和幸（萩商工高等学校）
中村柔道（萩光塩学院）
【金】 中嶋羊治（山口銀行萩支店）
村上和久（西京銀行萩支店）
豊田 宏（萩山口信用金庫萩支店）
【労】 大田美紀子（連合山口中部地域協議会萩地区会議）

【検証結果の公表の方法】

検証後、萩市HP等で公表を行う。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費
- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 92,052 千円
- ⑧ 事業実施期間
- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
地域再生計画認定の日から令和3年3月31日（3ヵ年度）
 - ・ 法第5条第4項第2号に関する事業
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- ⑨ その他必要な事項
- 寄附の金額の目安
15,200 千円（2020年度計）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) アンテナショップ設置支援事業

事業概要：首都圏において、国内外の観光客に対して萩産品の販売拠点及び情報発信拠点を、東京浅草にある「まるごとにつぼん」に設置しそれに係る経費について、事業主体である萩商工会議所に対し支援を行う。ここでのPRは首都圏における事業実施の効果を図る絶好のツールであり、事業者が販路拡大を行おうとする機運の高揚に繋がる。

実施主体：萩商工会議所

事業期間：平成27年度～平成30年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和3年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、事業毎の実績とその後の発展性や事業相互の関連性を勘案し、産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、目標達成に必要な計画の見直しを行う。

萩市企業の新規雇用者数については、萩公共職業安定所と連携し、数値が伸び悩む場合は積極的に企業訪問を実施し、本事業の取り組みの紹介による新規雇用を促すよう努める。

萩市での起業者数については、主に萩商工会議所及び金融機関と連携し、起業者の増加に努める。

新たに開発された地域ブランド数については、1年目に調査した結果を踏まえ策定したコンセプトに沿って、萩ブランドの開発に取り組む。

萩市への観光客数は、毎年萩市観光協会が集計する萩市への観光客数を分析し、観光客が萩市に求める商品づくりを企画・立案し、目標達成に努める。

【外部組織の参画者】

【産】藤井 敏（萩商工会議所）

厚東啓子（萩市観光協会）

水津俊男（山口県農業協同組合萩統括本部支所）

- 長岡利憲（山口県漁業協同組合はぎ統括支店）
金子栄一（阿武萩森林組合）
田村充正（萩ブランド協同組合）
小枝寿明（萩温泉旅館協同組合）
吉松利之（萩・阿西商工会）
末若憲二（萩阿武商工会）
【官】 森重孝之（山口県萩県民局）
坂本泰久（萩公共職業安定所）
【学】 田中 裕（至誠館大学）
竹村和之（萩高等学校）
宮村和幸（萩商工高等学校）
中村柔道（萩光塩学院）
【金】 中嶋羊治（山口銀行萩支店）
村上和久（西京銀行萩支店）
豊田 宏（萩山口信用金庫萩支店）
【労】 大田美紀子（連合山口中部地域協議会萩地区会議）

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

数値目標・KPIの評価結果は市ホームページで速やかに公表する。